

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	48,124,278			46,823,100	実質収支比率			6.5
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	46,390,791	45,178,076	経常収支比率	96.0	89.8	(98.0)	(97.1)	
					首都	○	歳入歳出差引	1,733,487	1,645,024	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	104,524	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	144,700	200,564	標準財政規模	24,443,928	24,978,640	財政力指数	0.62	0.64	
	平成27年国調(人)	106,570		近畿	×	実質収支	1,588,787	1,444,460	公債費負担比率	188,350	188,350	健全化判断比率	15.3	15.1	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.9	第1次	過疎	×	積立金	723,491	791,847	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	
	令和05.01.01(人)	106,011		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	537,639	24,000	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	103,974	第2次	山振	×	積立金取崩し額	330,179	956,197	実質公債費比率	6.7	6.3	将来負担比率	9.2	12.8	
	令和04.01.01(人)	105,967		第3次	低開発	×	実質単年度収支			資金不足比率(※4)					
増減率(%)	うち日本人(人)	104,279	第3次	低開発	×	基幹財政収入額	12,479,252	11,893,029	基幹財政需要額	20,696,998	19,974,037	標準財政収入額等	15,716,038	14,955,584	
増減率(%)	うち日本人(%)	-0.3	第3次	低開発	×	経常経費充当一般財源等	24,027,616	23,473,834	繰入一般財源等	30,392,087	30,270,710	地方債現在高	48,552,237	49,298,016	
世帯数(世帯)	45,447					うち公的資金	33,663,853	35,111,456	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,204,231	26,667,089	債務負担行為額(支出予定額)	2,520,585	2,499,134	
職員の状況(※8)							収益事業収入	150,000	60,000	土地開発基金現在高	1,673,446	1,673,425	財政調整基金	2,312,577	2,126,725
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,459,770	1,589,701	減債基金	1,459,770	1,589,701	
	市区町村長	1	8,760	一般職員	一般職員	756	2,318,652	3,067	その他特定目的基金	3,653,522	2,288,162				
副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	うち消防職員	161	503,769	3,129							
教育長	1	6,580		うち技能労務職員	うち技能労務職員	25	81,900	3,276							
議会議長	1	4,940		教育公務員	教育公務員	4	13,700	3,425							
議会副議長	1	4,440		臨時職員	臨時職員	-	-	-							
議会議員	22	4,110		合計	合計	760	2,332,352	3,069							
				ラスバイレス指数	ラスバイレス指数			97.5							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	取手市国民健康保険事業特別会計					(8)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	取手市健康福祉医療事業団				
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(5)	取手市介護保険特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(19)	取手市文化事業団				
(3)	取手地方公平委員会特別会計	(6)	取手市後期高齢者医療特別会計					(10)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(20)	取手市農業公社				
		(7)	取手市競輪事業特別会計					(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13)	茨城県雨水道企業団(水道事業会計)						
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)						
								(15)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)						
								(16)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(17)	取手地方広域下水道組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,839,834	28.8	12,938,887	52.8	普通税	12,938,887	93.5	209,406
地方譲与税	327,473	0.7	327,473	1.3	法定普通税	12,938,887	93.5	209,406
利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	市町村民税	6,715,775	48.5	209,406
配当割交付金	72,629	0.2	72,629	0.3	個人均等割	188,293	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	57,494	0.1	57,494	0.2	所得割	5,592,053	40.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,664	1.5	-
地方消費税交付金	2,392,299	5.0	2,392,299	9.8	法人税割	726,765	5.3	209,406
ゴルフ場利用税交付金	59,560	0.1	59,560	0.2	固定資産税	5,322,551	38.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,317,902	38.4	-
自動車取得税交付金	358	0.0	358	0.0	軽自動車税	256,458	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	644,103	4.7	-
自動車税環境性能割交付金	31,118	0.1	31,118	0.1	氈産税	-	-	-
法人事業税交付金	171,472	0.4	171,472	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	102,467	0.2	102,467	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	102,046	0.2	102,046	0.4	目的税	900,947	6.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	421	0.0	421	0.0	法定目的税	900,947	6.5	-
地方交付税	8,612,603	17.9	8,215,559	33.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	8,215,559	17.1	8,215,559	33.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	395,435	0.8	-	-	都市計画税	900,947	6.5	-
震災復興特別交付税	1,609	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	25,672,307	53.3	24,374,316	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,102	0.0	12,102	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	159,942	0.3	-	-	合計	13,839,834	100.0	209,406
使用料	244,195	0.5	58,124	0.2				
手数料	85,296	0.2	-	-				
国庫支出金	9,125,535	19.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,751,752	5.7	-	-				
財産収入	187,948	0.4	51,425	0.2				
寄附金	1,083,932	2.3	-	-				
繰入金	1,820,930	3.8	-	-				
繰越金	1,645,024	3.4	-	-				
譲収入	1,545,684	3.2	32,559	0.1				
地方債	3,789,631	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	512,331	1.1	-	-				
歳入合計	48,124,278	100.0	24,528,526	100.0				

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	254,369	0.5	-	-	254,369
総務費	7,643,754	16.5	45,795	-	4,375,754
民生費	16,594,507	35.8	79,578	-	7,834,507
衛生費	3,101,617	6.7	20,723	-	2,350,617
労働費	76,905	0.2	2,860	-	68,905
農林水産業費	337,708	0.7	20,088	-	301,708
商工費	1,648,474	3.6	-	-	898,474
土木費	5,442,618	11.7	2,366,952	-	3,283,618
消防費	1,763,071	3.8	249,953	-	1,521,071
教育費	4,812,290	10.4	990,457	-	3,123,290
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	4,715,478	10.2	-	-	4,649,478
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	46,390,791	100.0	3,776,406	-	28,660,924

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	23,033,191	49.7	14,366,492	14,112,600	5,666,591
人件費	7,383,325	15.9	6,837,936	6,773,639	2,145,325
うち職員給	4,668,559	10.1	4,376,670	-	-
扶助費	10,934,388	23.6	2,879,220	2,695,455	1,238,933
公債費	4,715,478	10.2	4,649,336	4,643,506	1,071,830
元利償還金	4,715,478	10.2	4,649,336	4,643,506	1,071,830
内訳	4,535,410	9.8	4,474,006	4,468,176	1,067,236
うち元金	180,068	0.4	175,330	175,330	180,068
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,581,194	42.2	13,529,378	9,915,016	3,666,178
物件費	7,514,058	16.2	4,714,620	3,612,404	3,612,404
維持補修費	112,157	0.2	110,057	105,456	112,157
補助費等	4,939,775	10.6	4,463,196	3,174,930	1,294,775
うち一部事務組合負担金	1,420,337	3.1	1,405,950	1,344,710	1,420,337
繰出金	3,639,728	7.8	3,027,585	2,983,226	3,639,728
積立金	3,147,726	6.8	986,170	-	3,147,726
投資・出資金・貸付金	227,750	0.5	227,750	39,000	227,750
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,776,406	8.1	765,054	-	3,776,406
うち人件費	320,704	0.7	320,704	-	320,704
普通建設事業費	3,776,406	8.1	765,054	-	3,776,406
内訳	1,317,813	2.8	33,626	-	1,317,813
うち補助	2,456,317	5.3	731,254	-	2,456,317
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	46,390,791	100.0	28,660,924	-	46,390,791



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

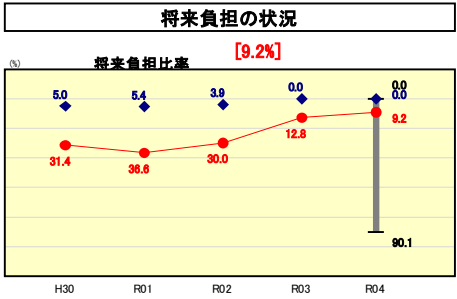
令和4年度

茨城県取手市

人口	106,011	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	103,974	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	48,124,278	千円	将来負担比率	9.2	%
歳出総額	46,390,791	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	1,588,787	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	24,443,928	千円			



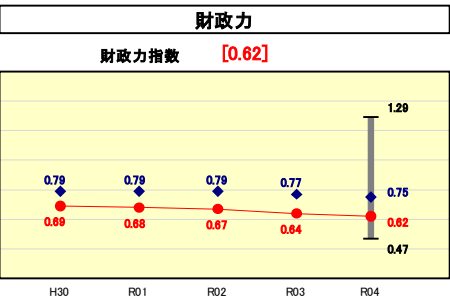
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



**類似団体内順位** 40/82 **全国平均** 8.6 **茨城県平均** 22.4

**将来負担比率の分析欄**

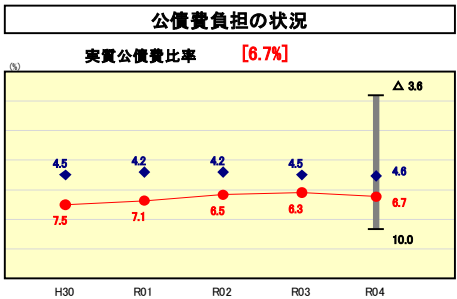
将来負担比率は9.2%となっており、前年度と比較すると3.6ポイント改善しているが、依然として類似団体平均を上回っている。  
 数値が改善した要因は、年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が746百万円の減となったことや、組合等負担見込額が999百万円の減となったことなどにより、将来負担額が前年度比約14.2億円の減となったことが挙げられる。  
 一方で、充当可能財源についても、下水道費や公債費等の減少によって基準財政需要額算入見込額が減となり、充当可能財源全体で前年度比約6.2億円の減となった。  
 結果として、将来負担額の減少幅が充当可能財源の減少幅を上回り、将来負担比率の数値の改善につながった。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、地方債の新規発行を抑制することで財政の健全化を図っていく。



**類似団体内順位** 43/82 **全国平均** 0.49 **茨城県平均** 0.68

**財政力指数の分析欄**

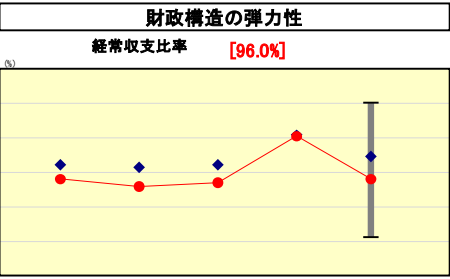
財政力指数は、全国平均を上回る高齢化(令和4年度末高齢化率34.7%)に伴う生産年齢人口の減少や、高齢化の進展に伴う扶助費の継続的な増加により、平成21年度以降低下傾向にあり類似団体平均を下回っている。令和4年度はこれらの要因に加え、臨時財政対策債の大幅な減により、分母となる基準財政需要額が増えたこと、財政力指数は前年度と比較して0.02ポイント低下した。  
 今後は行政経営改革プランに基づき、令和2年度から令和6年度の5年間にかけて、市税収率の向上(現年度課税5年間で0.3%向上、過年度課税5年間で0.4%向上)、市有財産の処分、新たな財源の確保に取り組み、歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。



**類似団体内順位** 51/82 **全国平均** 5.5 **茨城県平均** 6.4

**実質公債費比率の分析欄**

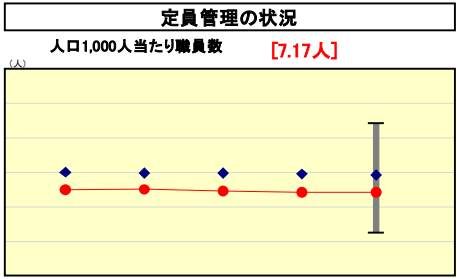
実質公債費比率は6.7%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント悪化し、依然として類似団体平均を上回っている上、改善傾向が続いていた平成30年度以降で初めて悪化する結果となった。  
 平成30年度に起債した臨時財政対策債や、令和2年度に起債した合併特別事業債の償還を今年度から開始したことにより、公債費充当一般財源は増となった。一方で、道路橋りょう費や社会福祉費の減少により、事業費補充正により基準財政需要額に算入された公債費が大幅に減少した。また、臨時財政対策債の減により、分母となる標準財政規模が大幅に減となったこと、単年度の実質公債費比率は増加し、3カ年平均でも、前年度比で0.4ポイント悪化している。  
 今後も緊急度や市民ニーズの高い事業の選択実施等を進め、新規発行額の抑制及び平準化に努める。



**類似団体内順位** 52/82 **全国平均** 92.2 **茨城県平均** 91.6

**経常収支比率の分析欄**

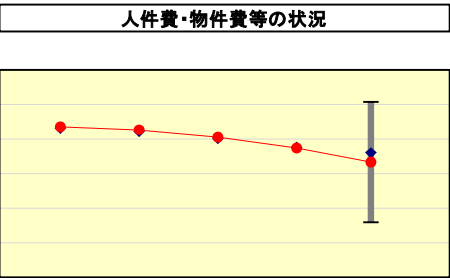
物価高騰の影響により物件費が増加したことや、取手地方広域下水道組合に対する負担金の増により補助費等が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源全体で約5.5億円の増となった。一方で個人市民税の増収等により地方税が約2.0億円の増、普通交付税の再算定が行われたことにより、普通交付税が約1.4億円の増となったが、臨時財政対策債が約14.3億円の減となったこと、経常一般財源等が全体で約10.9億円の減となった。  
 前年度は普通交付税の再算定に加え、臨時財政対策債の増など、全国的な要因によって経常経費充当一般財源の増額幅以上に経常一般財源等が増となったため、経常収支比率が99.8ポイントとなっており、令和4年度は前年度と比較して6.2ポイント増加の96.0ポイントとなった。  
 今後は、市税全体の収率の向上や、滞納の解消、事業の見直し等による効率的な財政運営により、経常収支比率の改善に努めていく。



**類似団体内順位** 49/82 **全国平均** 8.25 **茨城県平均** 7.21

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

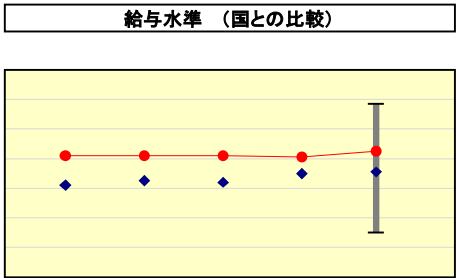
待機児童対策・子育て支援の充実のために保育士を積極的に採用していることや、消防を市単独で行っていることから、類似団体平均を上回っていると考えられる。  
 職員数は合併後の平成17年度には1,069人となっていたが、削減を続け、平成25年度以降は、800人前後で推移している。令和5年4月1日時点で804人となっており、前年度と比較すると7人の増となっている。  
 職員の年齢構成において中高年層の構成比が高く、今後の数年間において、多くの退職者が見込まれることから、ICTや、再任用制度・会計年度任用職員制度・任期付職員制度などの多様な任用制度を活用することで、組織の効率化、活性化、スリム化を図りながら、より適切な定員管理に努める。



**類似団体内順位** 44/82 **全国平均** 160,081 **茨城県平均** 142,493

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和4年度における人口1人当たりの人件費・物件費等は前年度と比較して12,189円の増となり、類似団体平均と比較して若干高くなっている。  
 主な要因として、人件費において退職者が増となったことに伴い退職手当組合負担金が0.6億円増となったことや、物件費においてプレミアム付商品券事業や生活店舗商品券事業の実施、物価高騰に伴う光熱水費の増などにより、物件費全体で約12.9億円の増となったこと、前年度と比較して人件費・物件費のどちらも増となっている。  
 今後は、行政経営改革プランに基づき、公共施設の民間業務委託や、指定管理者制度の一般公募を進め、市場の競争原理による経費削減を図ると共に、適正な給与水準の維持に努める。



**類似団体内順位** 15/82 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

当市の一般行政職の給料表については、国の給料表に準じており、人事院勧告に従い、給与体系の見直しを随時行っていることから、ラスパイレス指数は類似団体平均や全国市平均を下回っていると考えられる。  
 また、地球手当については、国基準による支給割合16%に対し、10%に抑制して支給(平成28年度は8%、29年度以降10%で支給)している。  
 今後もラスパイレス指数の推移に留意しつつ、適正値の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

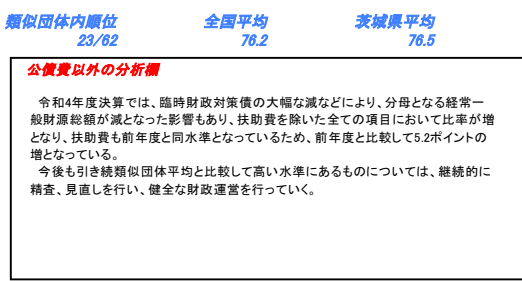
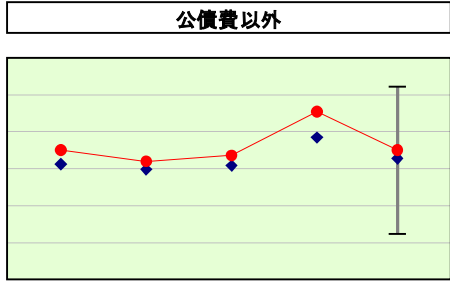
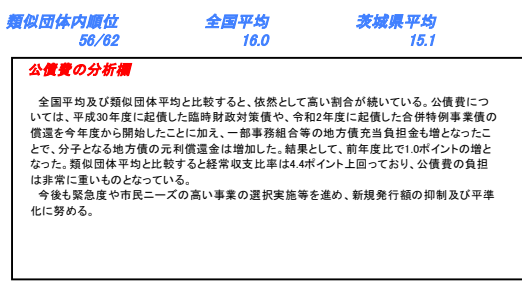
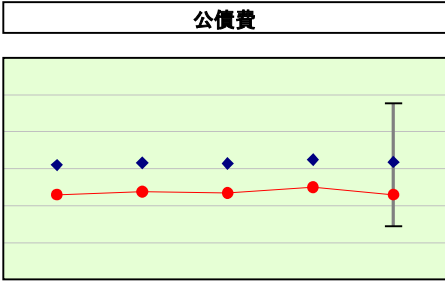
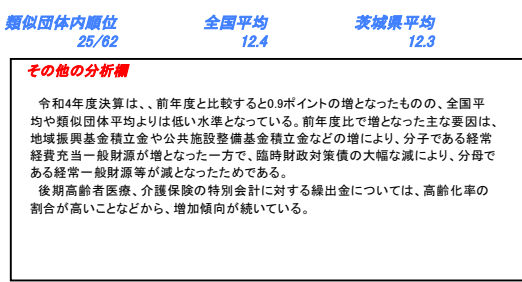
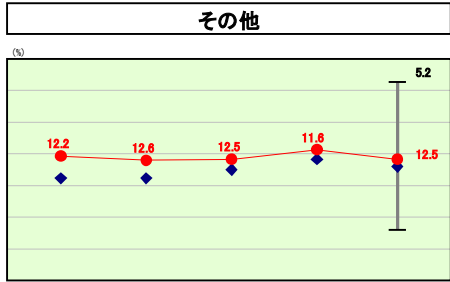
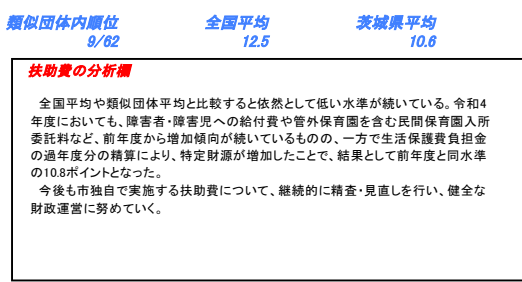
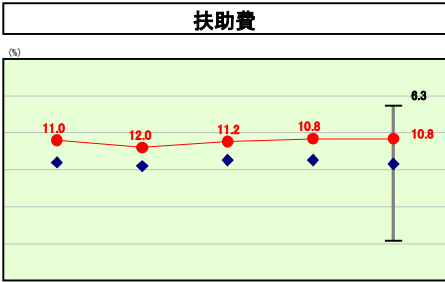
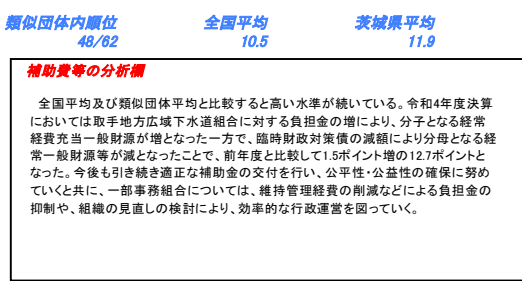
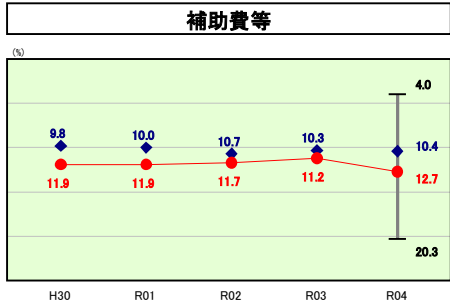
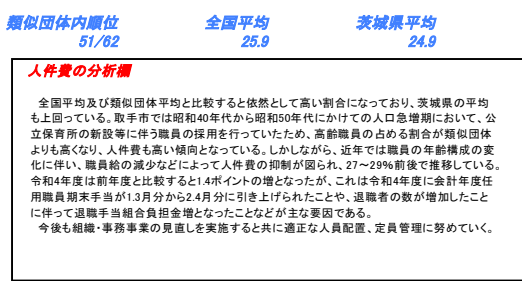
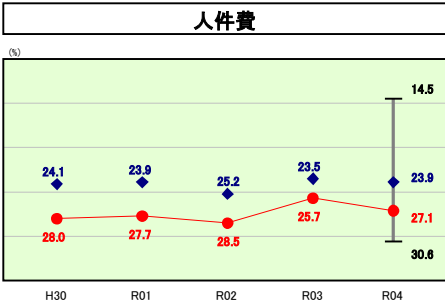
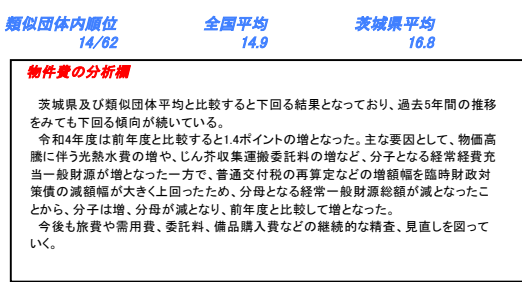
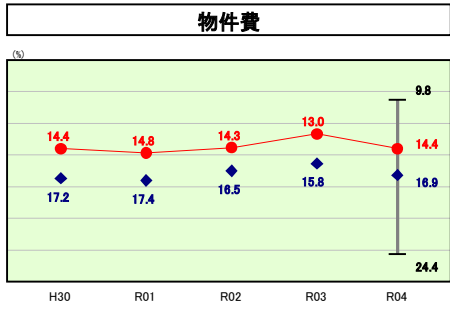
令和4年度

茨城県取手市

## 経常収支比率の分析

人口	106,011	人(R5.1.1現在)		-	%
うち日本人	103,974	人(R5.1.1現在)		-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>			
歳入総額	48,124,278	千円	実質赤字比率		
歳出総額	46,390,791	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	1,588,787	千円	実質公債費比率	6.7	%
標準財政規模	24,443,928	千円	将来負担比率	9.2	%
地方債現在高	48,552,237	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

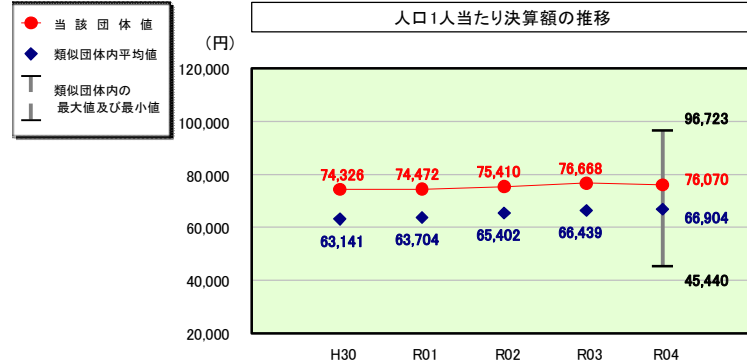


## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県取手市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

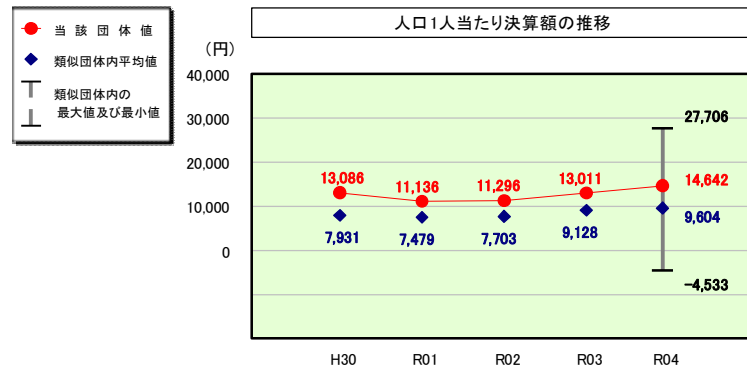
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,383,325	69,647	62,374	11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	497,486	4,693	4,230	10.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	601	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	38,380	362	13	2,684.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,897	2,867	2,559	12.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	320,704	3,025	1,133	167.0
▲退職金	▲479,520	▲4,523	▲4,006	12.9
合計	8,064,272	76,070	66,904	13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	6.16	1.01
ラスパイレス指数	97.5	98.9	▲1.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

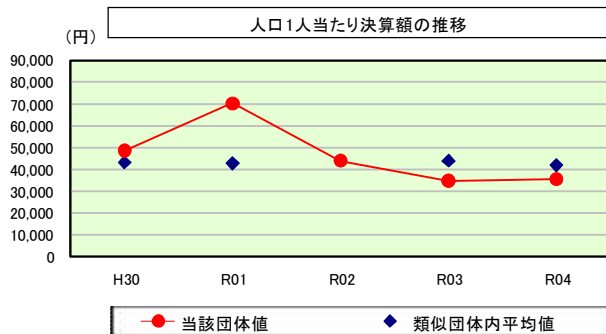


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,709,648	44,426	33,699	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	497	23	2,060.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	5,771	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,405,309	13,256	1,158	1,044.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10	0	631	▲100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲632,485	▲5,966	▲6,112	▲2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,982,977	▲37,571	▲25,565	47.0
合計	1,552,172	14,642	9,604	52.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

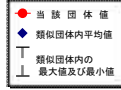
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,226,008	48,619	27.3	43,226	1.3	26.0
うち単独分	3,470,951	32,291	61.0	22,622	▲0.2	61.2
R01	7,537,740	70,382	44.8	42,836	▲0.9	45.7
うち単独分	4,003,408	37,381	15.8	22,936	1.4	14.4
R02	4,715,327	43,971	▲37.5	44,161	3.1	▲40.6
うち単独分	1,837,938	17,139	▲54.2	23,644	3.1	▲57.3
R03	3,690,556	34,827	▲20.8	43,955	▲0.5	▲20.3
うち単独分	1,803,077	17,015	▲0.7	21,318	▲9.8	9.1
R04	3,776,406	35,623	2.3	41,921	▲4.6	6.9
うち単独分	2,456,317	23,170	36.2	21,655	1.6	34.6
過去5年間平均	4,989,207	46,684	3.2	43,220	▲0.3	3.5
うち単独分	2,714,338	25,399	11.6	22,435	▲0.8	12.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

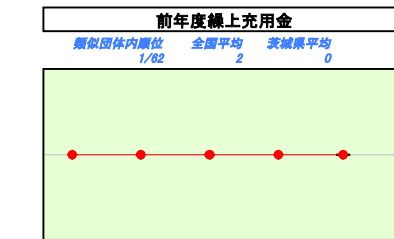
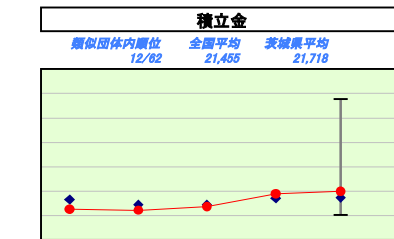
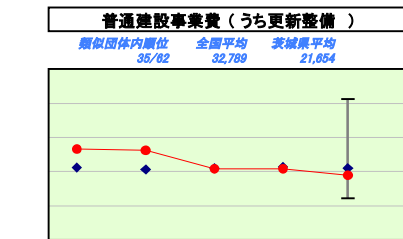
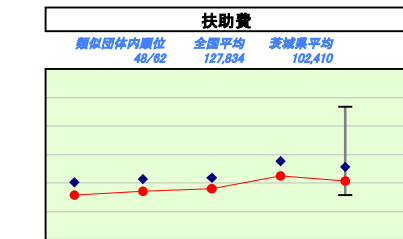
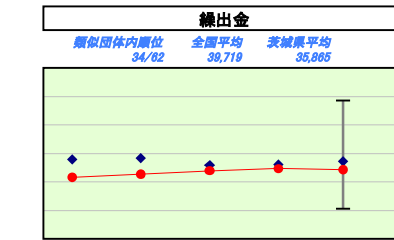
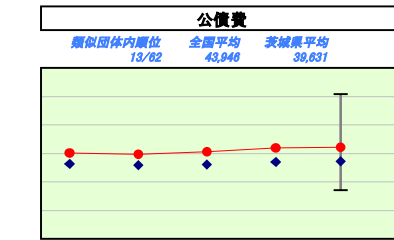
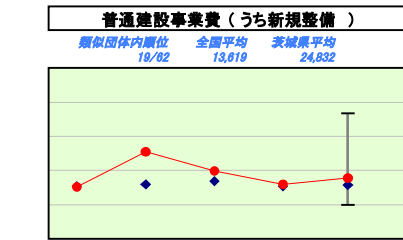
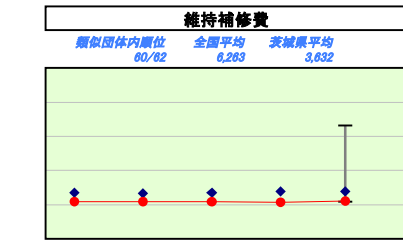
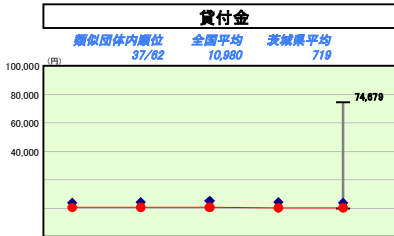
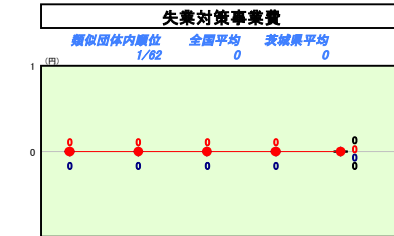
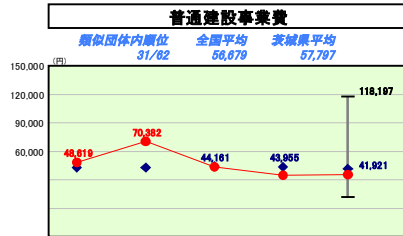
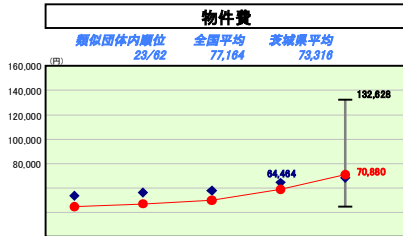
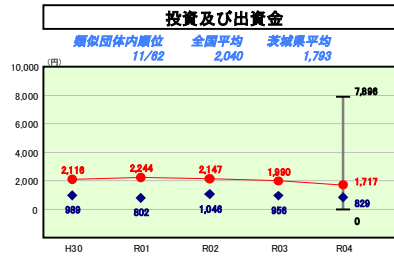
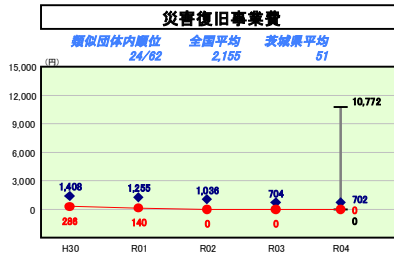
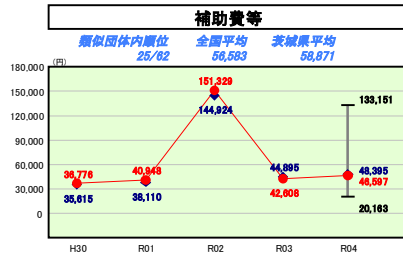
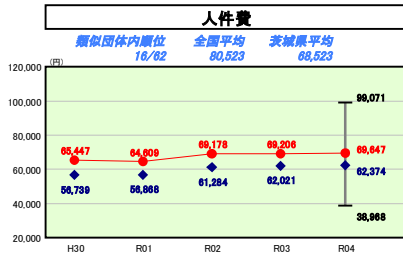
令和4年度

茨城県取手市

人口	106,011人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	103,974人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	46,124,278千円	将来負担比率	9.2 %
歳出総額	46,380,791千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	1,586,787千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	24,443,928千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

歳出決算額は、住民一人当たり47,604円となっている。R5.1.1現在の人口は106,011人となっており、前年度のR4.1.1現在105,967人と比較して44人増加した。また、歳出総額は前年度決算額45,179百万円から1,212百万円増46,391百万円となった。人口は微増したものの、歳出総額がそれ以上の割合で増加したため、住民一人当たりの決算額は前年度と比較して11,263円増加した。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり69,647円となっており、類似団体42団体内18番目の高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市単独で行っていることや、昭和40年代から50年代にかけて人口が急増したため、多くの職員を雇用したことや高齢職員の占める割合が類似団体よりも高くなっていることが挙げられる。物件費は、住民一人当たり70,880円となっており、前年度決算額と比較して12,136円増、前5年間で初めて前年度平均を上回った。主な要因として、グランドアリア取手商品住宅事業や、市高層マンション事業を実施したことが挙げられる。扶助費は、住民一人当たり102,410円となっており、前年度決算額と比較して3,989円増となったが、全国平均、類似団体平均、茨城県のいずれも下回る結果となった。前年度決算額と比較して増となった主な要因は、前年度歳入支出差等補助金選定額が増加したことなどが挙げられる。普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり13,619円となっており、前年度決算額と比較して、465円増加している。主な要因として、取手駅北地区団地管理事業や、取手駅南側レオタード整備事業補助金などが、事業の進捗により増加していることが挙げられる。一方で普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり21,054円となっており、前年度決算額と比較して3,913円減少している。主な要因として、前年度小学校大規模改修事業や、小中学校トイレ改修事業が完了したことが挙げられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

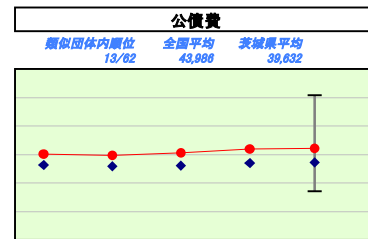
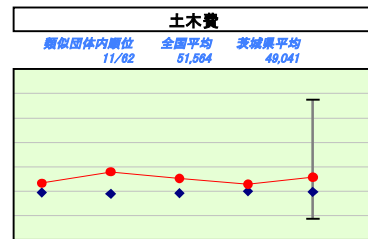
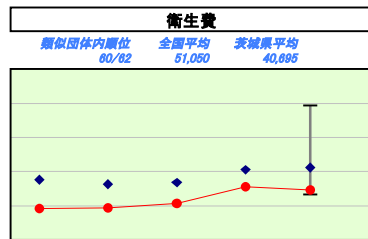
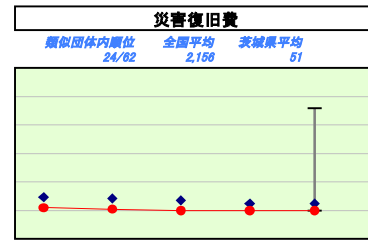
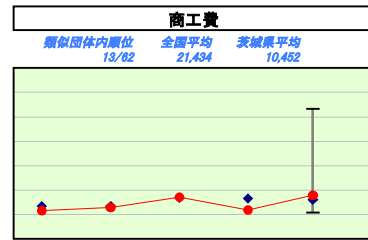
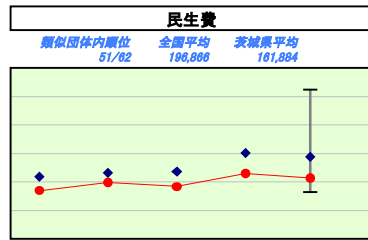
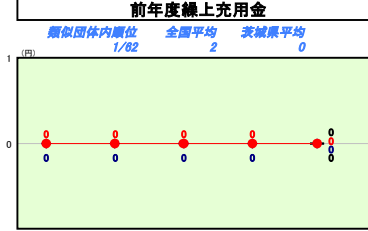
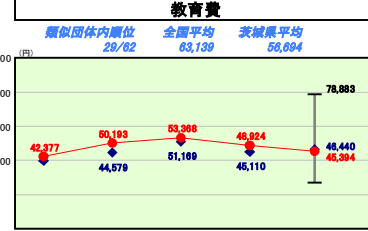
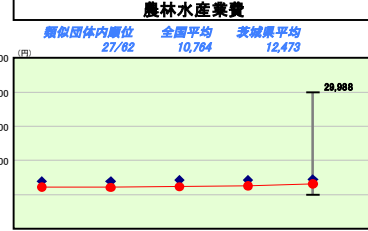
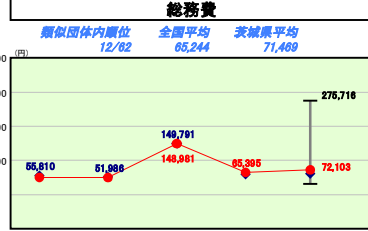
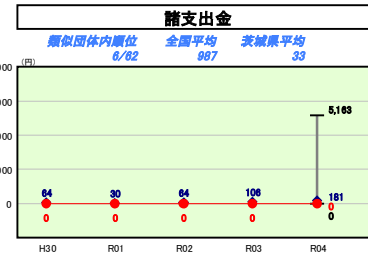
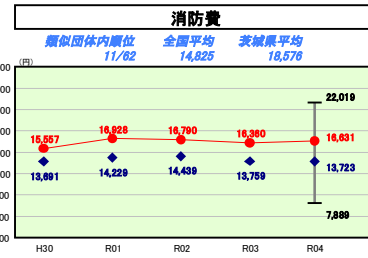
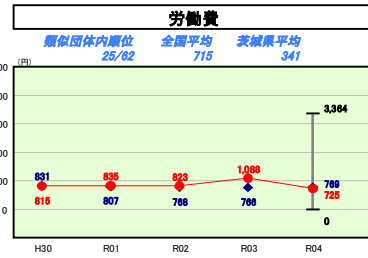
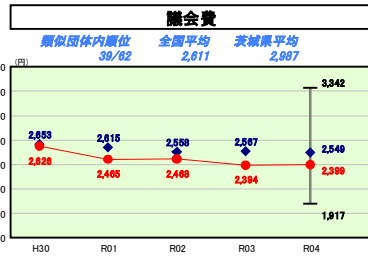
令和4年度

茨城県取手市

人口	106,011 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	103,974 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	69.94 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	46,124,278 千円	将来負担比率	9.2 %
歳出総額	46,380,791 千円	市町村類型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
実質収支	1,588,787 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3
標準財政規模	24,443,928 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

- 総務費は、住民一人当たり72,103円となっており、前年度と比較して6,708円(10.3%)増加している。これは、地域復興基金助成金が新たに発生したことが主な要因である。
- 民生費は、住民一人当たり156,536円となっており、前年度と比較して▲3,717円(▲5.3%)減少している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や、住民税非課税世帯へに対する臨時特別給付金が減少したことが主な要因である。
- 衛生費は、住民一人当たり29,258円となっており、前年度と比較して▲1,861円(▲6.0%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことが主な要因である。
- 商工費は、住民一人当たり21,434円となっており、前年度と比較して11,832円(318.2%)増加している。これは、プレミアム付商品券事業を実施したことが主な要因である。
- 土木費は、住民一人当たり49,041円となっており、前年度と比較して3,654円(12.4%)増加している。これは、工事の進捗に伴い、取手駅北地区街並整理事業の事業費が増加したことが主な要因である。
- 消防費は、住民一人当たり16,631円となっており、前年度と比較して271円(1.7%)増加している。これは、取手消防改修工事の実施や、高層住宅用自動車用新設が購入したことが主な要因である。
- 教育費は、住民一人当たり46,440円となっており、前年度と比較して▲3,530円(▲7.2%)減少している。これは、前年度に実施した産科小中学校校舎大規模改修工事や、小中学校トイレ改修工事が完了したことが主な要因である。
- 公債費は、住民一人当たり44,481円となっており、前年度と比較して622円(1.4%)増加している。これは、平成30年度借入の臨時財政対策債や、令和2年度借入の防災・減災・国土強靱化債・合併特別事業債の償還が開始したことが主な要因である。

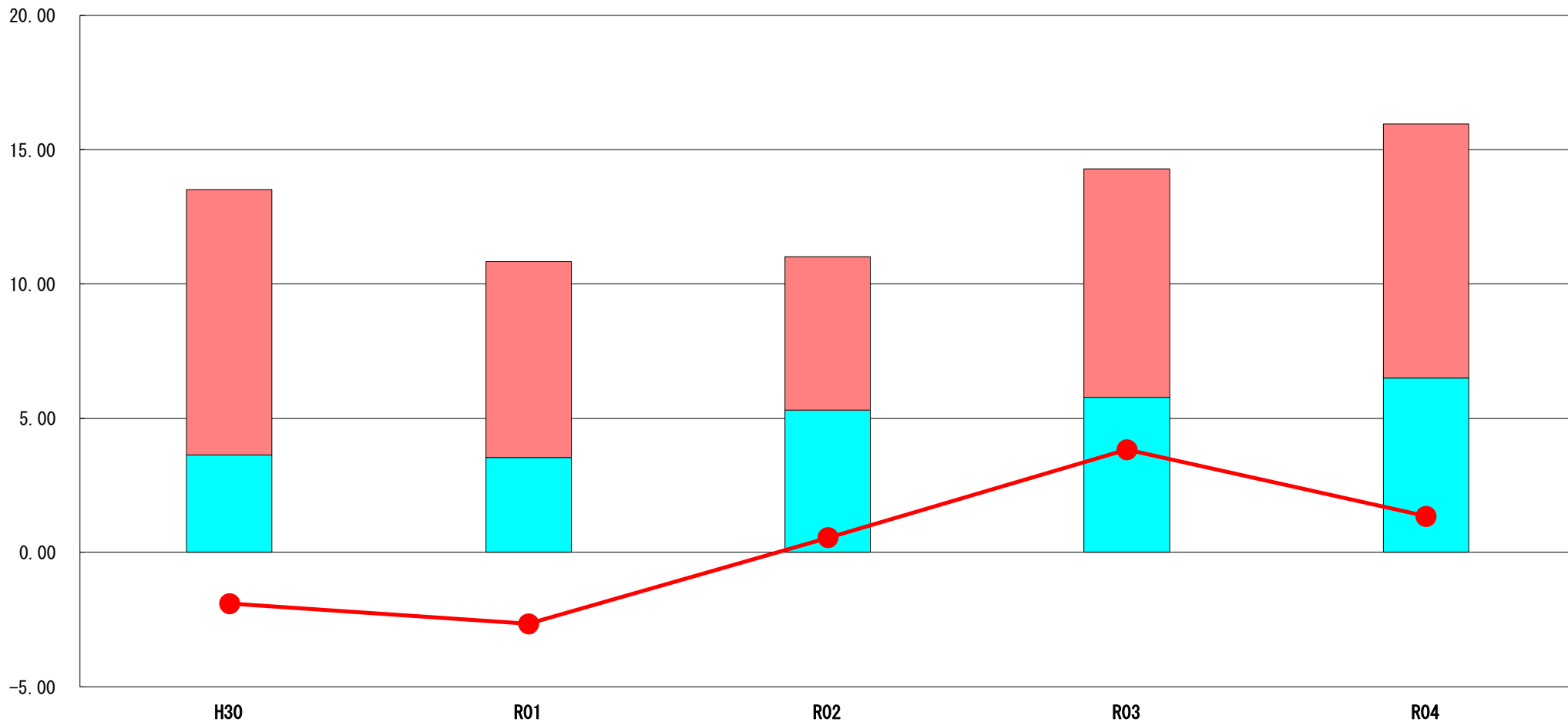


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		9.89	7.28	5.72	8.51	9.46
 実質収支額		3.63	3.54	5.29	5.78	6.50
 実質単年度収支		▲ 1.90	▲ 2.65	0.56	3.83	1.35

## 分析欄

・財政調整基金残高について、前年度と比較し、基金残高は186百万円増加の2,313百万円、標準財政規模比は0.95ポイント増加の9.46%となっている。

・実質収支額について、普通交付税の再算定による増収（前年度比+135百万円）などにより、前年度と比較し、実質収支額は145百万円増加の1,589百万円、標準財政規模比は0.72ポイント増加の6.50%となっており、引き続き黒字を確保している。

・実質単年度収支について、普通交付税の再算定による増収や、前年度に引き続き適切な財源の確保と歳出の精査により、標準財政規模比は1.35%と3年連続の黒字を確保した。しかし、前年度は当初予算において、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の業績の下落による法人市民税の大幅な下落を見込んでいたが、想定していたよりも下落幅が小さかったことや、市内大手企業の増収により、財政調整基金の取り崩しが結果的に例年と比較して非常に少なかったため、今年度は財政調整基金の取り崩しが増加（前年比+514百万円）したことで、前年度と比較して標準財政規模比は2.48ポイント減少となった。

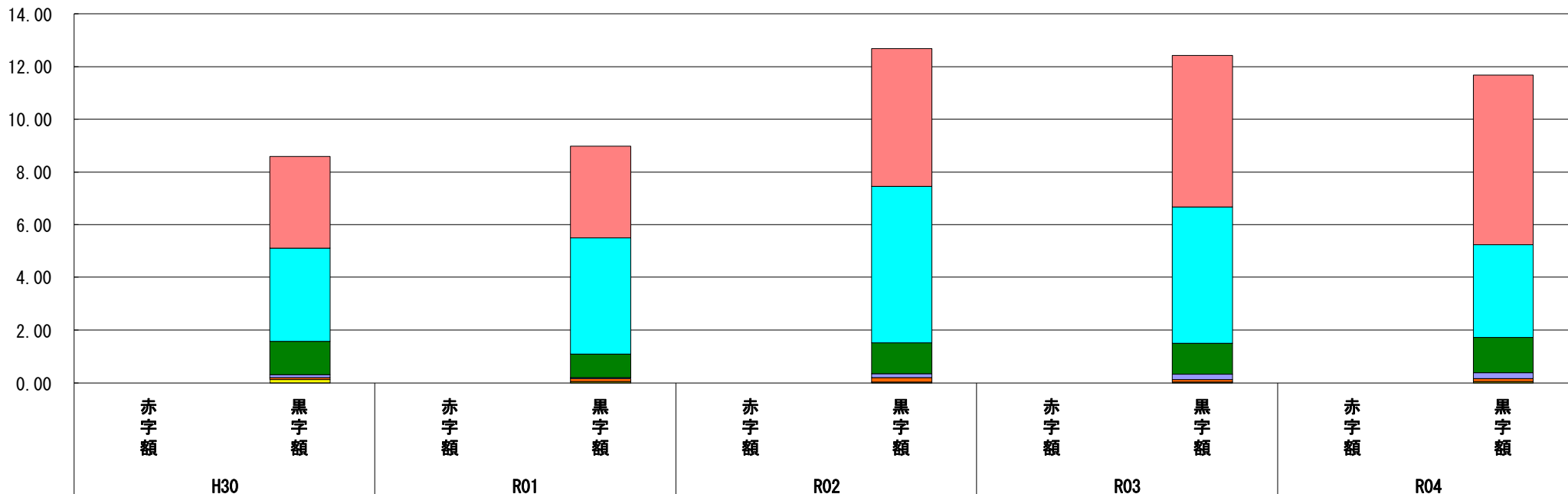
今後とも市税収納率の向上、市有財産の処分等により歳入を確保するとともに、更なる歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

茨城県取手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.49	3.47	5.23	5.74	6.43
取手市国民健康保険事業特別会計		3.54	4.42	5.92	5.18	3.53
取手市介護保険特別会計		1.25	0.89	1.18	1.17	1.34
取手市競輪事業特別会計		0.12	0.04	0.15	0.20	0.21
取手市後期高齢者医療特別会計		0.07	0.10	0.16	0.10	0.11
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.13	0.06	0.04	0.03	0.06
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、令和4年度の比率は11.71%で、前年度の黒字12.45%と比較すると、0.74ポイントの減少となった。  
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降は、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

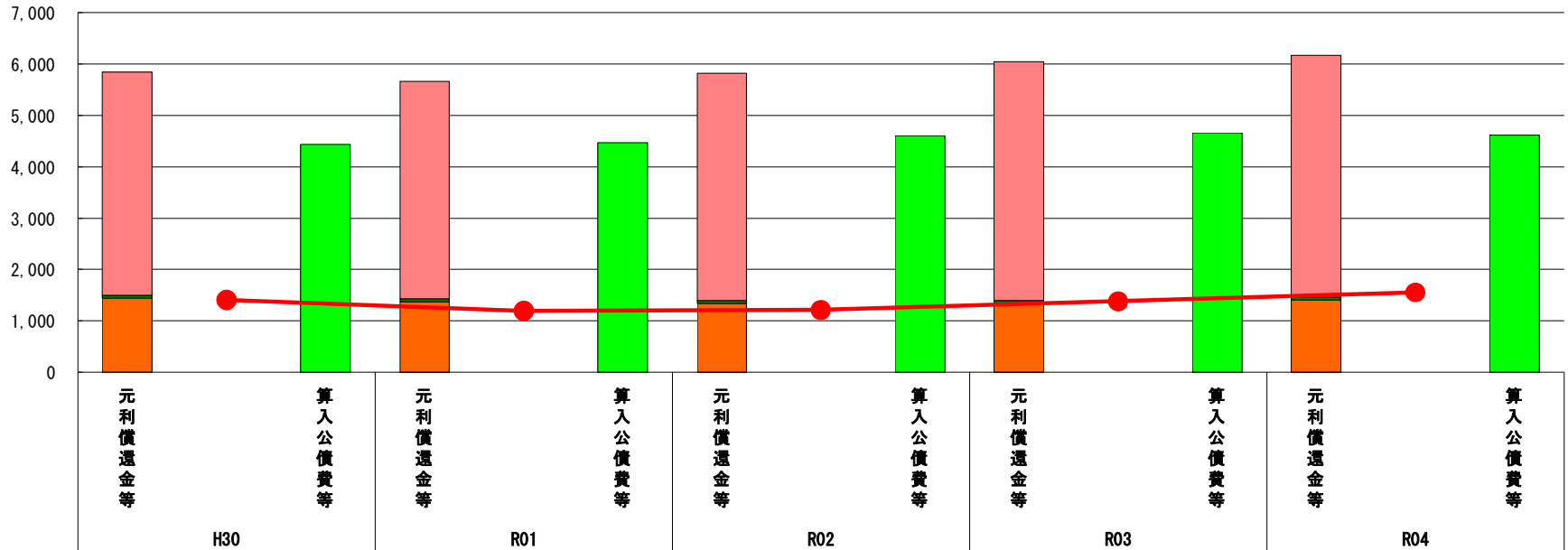
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,346	4,237	4,425	4,648	4,710
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,439	1,375	1,340	1,341	1,405
	債務負担行為に基づく支出額		2	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,434	4,473	4,606	4,663	4,615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,406	1,192	1,212	1,379	1,553

分析欄

元利償還金等 (A) について、前年度と比較すると126百万円の増となっている。これは、元利償還金が、平成30年度借入の臨時財政対策債や令和2年度借入の合併特例債の元金償還の開始などにより、62百万円の増となったことと、取手地方広域下水道組合の起こした地方債の元利償還金に充てた負担金が増となったことが主な要因である。

また、算入公債費等 (B) については、前年度と比較すると48百万円の減となっている。道路橋りょう費において、平成13年度同意の臨時地方道整備事業債(財対債分)の算入が終了したことや、社会福祉費において平成18年度同意の施設整備事業(一般財源化分)次世代育成支援対策施設整備交付金の算入終了により、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が大幅に減少し、前年度と比較して54百万円の減となったことなどが主な要因である。

以上の結果、実質公債費比率の分子は前年度と比較して174百万円の増となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		1,326	1,247	967	688	1,590
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		437	489	542	489	647

分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

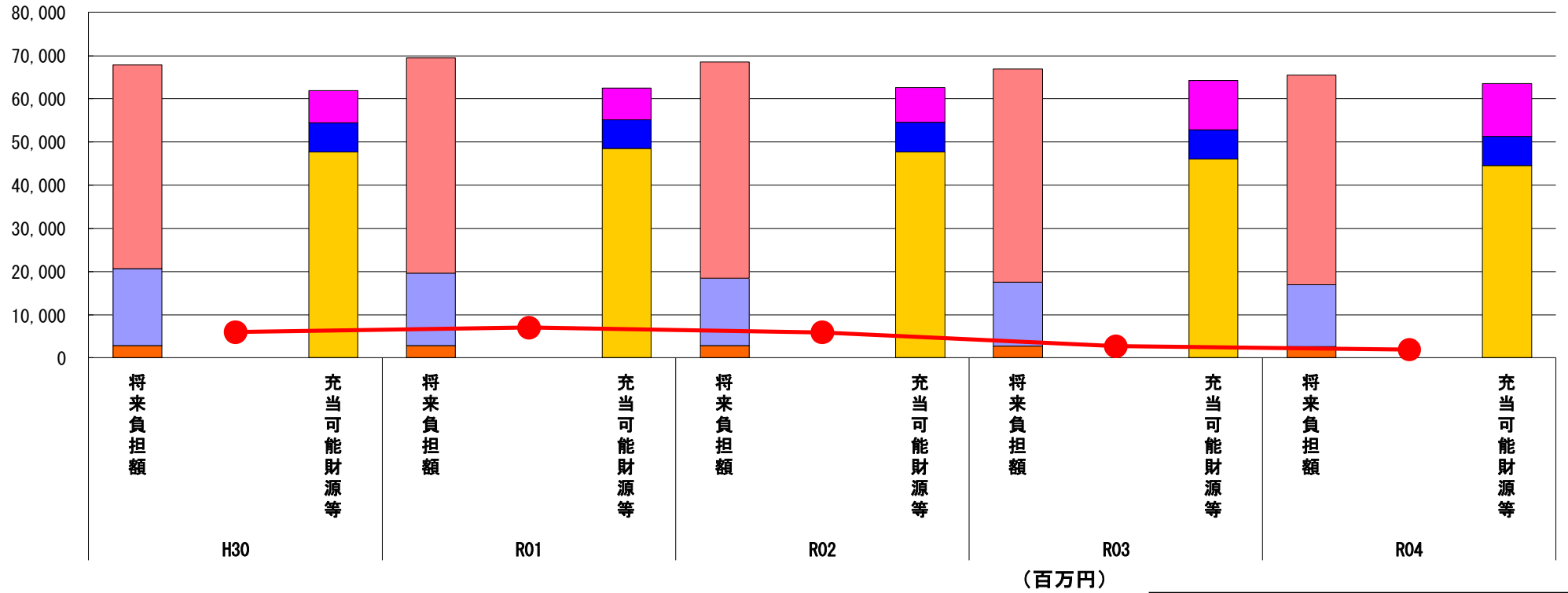
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,211	49,928	49,996	49,298	48,552
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		17,750	16,622	15,700	14,900	14,301
	退職手当負担見込額		2,878	2,914	2,837	2,680	2,605
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	34	-	7	7
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,505	7,291	8,019	11,316	12,255
	充当可能特定歳入		6,628	6,721	6,791	6,780	6,747
	基準財政需要額算入見込額		47,728	48,488	47,777	46,093	44,571
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,997	6,999	5,946	2,695	1,892

## 分析欄

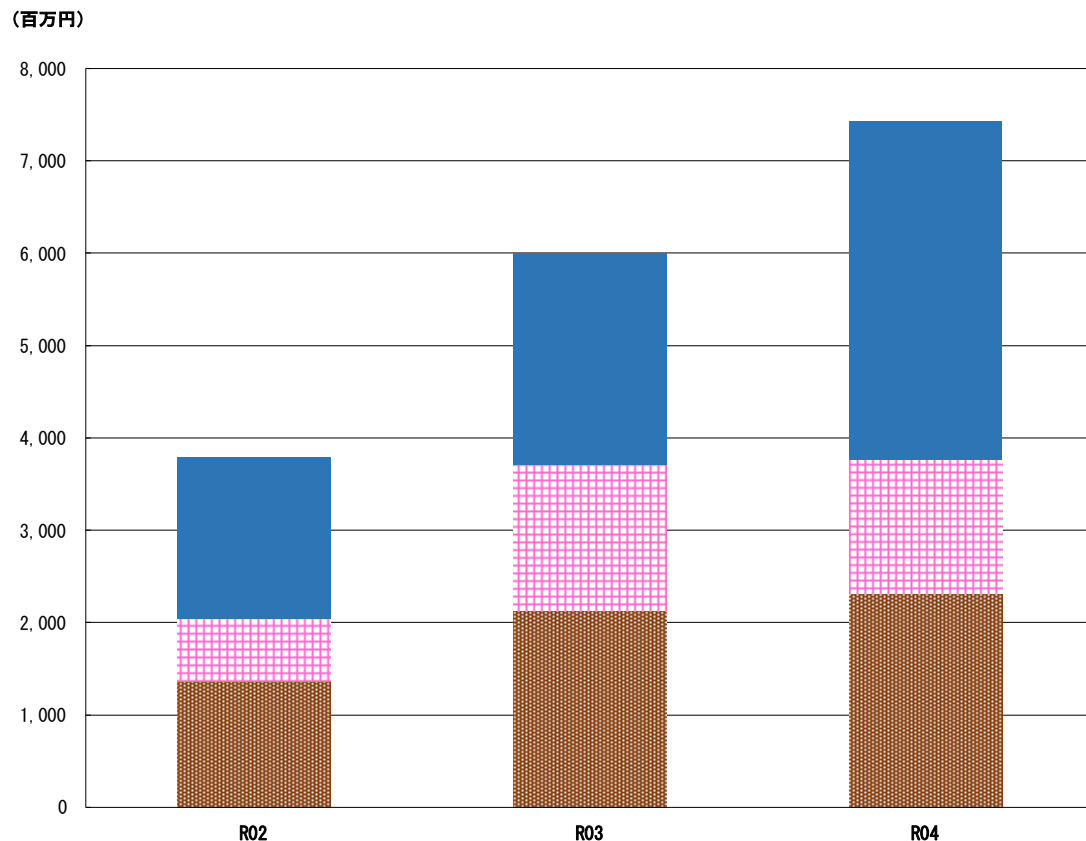
将来負担額について、前年度と比較すると1,420百万円の減となった。これは、一般会計等において年度内の地方債償還額が新規発行額を大幅に上回り、地方債現在高が減少（対前年度比746百万円の減）したことや、一般会計において、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村圏事務組合への組合等負担見込額が減少（対前年度比599百万円の減）したこと、退職手当負担見込額が、職員の年齢層が下がり、勤続年数の短い職員数が増加したことで減少（対前年度比75百万円の減）したことが主な要因である。

また、将来負担額に対する充当可能財源について、前年度と比較すると616百万円の減となった。これは、充当可能基金は増加したものの、事業費補正で需要に算入される額が減少したことが主な要因である。

結果として、将来負担額の減少幅が、充当可能財源の減少幅を上回ったことにより、将来負担比率の分子は、前年度と比較すると803百万円の減となった。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施などについて総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,359	2,127	2,313
減債基金		688	1,590	1,460
その他特定目的基金		1,748	2,288	3,654
地域振興基金		-	-	1,136
公共施設整備基金		909	856	957
ふるさと取手応援基金		409	775	934
学校施設整備基金		85	317	311
地域福祉基金		251	250	245
<b>基金残高合計</b>		<b>3,794</b>	<b>6,005</b>	<b>7,426</b>

令和4年度

茨城県取手市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金は普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により186百万円増、一方で減債基金は公債費に充当する一般財源等の不足に対応するため、150百万円を取り崩したことなどにより130百万円の減となった。特定目的基金は新たに地域振興基金を造成し、1,136百万円の積立を行ったことや、ふるさと取手応援基金寄附金の増加によりふるさと取手応援基金に1,083百万円積み立てたことなどにより1,366百万円増、結果、基金全体としては1,421百万円の大幅増となった。

(今後の方針)

公債費が中長期的には減少していくものの、当面は高止まりの見込みであり、老朽化が進む施設の改修等への充当も増加する見込みである中、財政調整基金の残高が適正であるとされる標準財政規模の10%を下回っている。今後は、少しでも積み増しができるように、残高が増加傾向にあるふるさと取手応援基金の積極的な活用を図っていくと共に、令和4年度に新たに造成した地域振興基金も併せて活用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

普通会計前年度繰越金の積立や財源調整に伴う積立により増加している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を確保するように努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

地方債の償還のため150百万円を取り崩したことにより減少している。

(今後の方針)

合併特例債及び臨時財政対策債の償還額増加等により公債費は当面の間、高止まりとなることから、今後も基金残高が減少していくことが見込まれるため、基金残高の確保に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・地域振興基金（基金積立分）を財源として基金を造成し、市民の連帯の強化や地域振興等のために必要な事業に活用する。

・公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設の整備を推進し、市民の生活環境の向上と健康で文化的なまちづくりを促進する。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図る。

(増減理由)

・地域振興基金：令和4年度に新たに造成した基金であるため、皆増。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと取手応援寄附金1,083百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

・地域振興基金：令和5年度にも令和4年度同様に積立を行い、財源として借り入れた合併特例債（基金造成分）を償還した額を基金から取り崩して事業に活用できるため、令和6年度当初予算から活用し、財政調整基金が標準財政規模の10%を確保できるよう、様々な事業に活用していく。

・公共施設整備基金：市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、施設の老朽化が進んでおり、当面の間は、改修等への充当により基金残高が減少していくことが見込まれるため、市有財産の売り払いを推進するなど、基金残高の確保に努める。

・ふるさと取手応援基金：ふるさと納税ポータルサイトや返礼品の更なる拡充をすることで寄附の増加を図り、基金残高の確保に努める。